

人事行政の運営等の状況の公表

1. 職員数及び職員の任免に関する状況

(1) 職員数の状況

(各年4月1日現在)

区分	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
職員数	155人	155人	155人	154人	151人
対前年増減数	-	-	-	-1人	-3人

※職員数は、一般職に属する常勤の職員数です。(暫定再任用短時間勤務職員除く)

(2) 職員の採用、退職に関する任免の状況

令和5年度途中に3名の退職者(普通退職1名、死亡退職2名)と、令和6年3月に1名の退職者(高齢希望退職)があり、令和6年4月に、4名の新規採用者、3名の再任用者(短時間勤務)がありました。企業団では、新規採用者と再任用者を併せ、一定人数の確保を図っています。

2. 職員の人事評価の状況

(1) 昇給への勤務成績の反映状況

令和5年4月2日から令和6年4月1日までの運用	管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用		
標準に加え、上位の区分も適用		
標準に加え、下位の区分も適用		
標準の区分のみ適用	○	○
ロ 人事評価を実施していない		

(2) 勤勉手当への勤務成績の反映状況

令和5年度中における運用	管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用		
標準に加え、上位の区分も適用		
標準に加え、下位の区分も適用		
標準の区分のみ適用	○	○
ロ 人事評価を実施していない		

企業団では、能力評価と業績評価からなる人事評価制度を導入し、職員の意欲、能力及び勤務の実績等を把握・評価することにより、その結果を昇給や勤勉手当へ反映させています。また、人材育成・勤務意欲の向上・適材適所の人事配置等を進めるとともに、職員が能力を有効活用することを通じ、組織力の向上を図ります。

3. 職員の給与の状況

(1) 職員給与費の状況

① 総費用に占める職員給与費の状況(決算)

区分	総費用(A)	純利益	職員給与費(B)	総費用に占める職員給与費比率(B)/(A)
令和5年度	7,311,767千円	903,153千円	920,098千円	12.6%

※総費用は、損益勘定による費用です。

② 主な職員給与費の状況(決算)

区分	職員数	職員給与費			
		給料	期末・勤勉手当	その他の手当	計
令和5年度	162人	587,617千円	231,082千円	101,399千円	920,098千円

※職員数(会計年度任用職員を含む)は、令和6年3月31日の人数です。その他の手当には児童手当、退職引当金を含みません。

(2) 職員の平均給料月額・平均給与月額・平均年齢の状況 (令和6年4月1日現在)

平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
314,285円	346,001円	41.9歳

※平均給与月額は、4月支給分の給料、扶養手当、通勤手当、住居手当、管理職手当です。

(3) 職員の主な手当の状況

期末手当・勤勉手当

区分	期末手当支給割合	勤勉手当支給割合
令和5年度	年間2.45月分	年間1.95月分

その他の手当として、扶養手当、通勤手当、住居手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、管理職手当、寒冷地手当、特殊勤務手当等があります。

4. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間の状況

区分	勤務時間				週休日 休日	勤務態様	
	始業時間	終業時間	休憩時間	1週間の 勤務時間			
本庁舎に勤務する職員	午前8時15分	午後5時	12時～13時	38時間45分	<週休日> 土・日曜日 <休日> 国民の祝日、 12/29～1/3	日勤	
浄水場に勤務する職員	普通勤務	上に同じ	上に同じ	38時間45分			
	日勤	午前8時30分	午後7時30分		勤務時間中 に1時間20分	<週休日> 4日毎に1日 ※休日は設けていません	交替制
	夜勤	午後7時	午前8時50分				

(2) 職員のその他の勤務条件の状況

有給の休暇として、年次有給休暇、病気休暇、産前・産後休暇、結婚休暇、忌引休暇、子の看護休暇、夏季休暇、育児参加休暇、短期介護休暇などがあり、無給の休暇として介護休暇などがあります。

(3) 職員の休業の状況

令和5年度は、育児休業者は男性職員2名、女性職員3名でした。

5. 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数

令和5年度は、病気休職者が1名ありました。

(2) 懲戒処分者数

令和5年度は、懲戒処分者はありませんでした。

6. 職員のサービスの状況

地方公務員法では、「職務命令に従う義務」「信用失墜行為の禁止」「守秘義務」「争議行為の禁止」「営利企業の従事制限」など、サービスの根本基準が規定されています。

※ 服務規律の遵守については、文書等により、機会のあるごとに周知徹底を図り、綱紀の肅正に努めています。

7. 職員の退職管理の状況

令和6年3月31日付け高齢希望退職者1名は、企業団の特別職に就任しました。

8. 職員の研修の状況

企業団では、技術継承や人材育成のため、自己啓発研修、職別基本研修、配管実技講習会などの内部研修、日本水道協会や東北自治研修所などでの外部研修、日本水道協会や水道技術研究センターへの長期派遣研修、先進都市への短期派遣研修など、積極的に職員研修を行っています。

9. 職員の福祉の状況

職員の健康管理について、法律により健康診断を年に1回行い、その結果については産業医、衛生管理者が事後指導を行っています。

10. 長期定員管理計画の数値目標及び進捗状況

(1) 定員管理計画目標（数・率）

平成31年（2019年）4月1日～令和10年（2028年）4月1日における定員管理の数値目標

平成31年4月1日 職員数	令和10年4月1日 職員数	純減数	純減率
155人	155人	—	—

計画期間		目標
始期	終期	
平成31年4月1日 (2019年4月1日)	令和10年4月1日 (2028年4月1日)	155名体制の維持

(2) 平成31年4月1日現在における定員の数値目標

事業規模に適応した組織体制の構築のため、業務の効率化等による人員抑制を図り、155名体制の維持に努めます。

(3) 定員管理計画の年次別進捗（計画・実績）概要

（各年4月1日現在）

区分 人数		実 績						計 画				10年間 合計
		平31年 計画始期	令和2年 2年目	令和3年 3年目	令和4年 4年目	令和5年 5年目	令和6年 6年目	令和7年 7年目	令和8年 8年目	令和9年 9年目	令和10年 10年目	
減員	定年等	-2人	-4人	-1人	-5人	-3人	-4人	-4人	-5人	-3人	-3人	-87人
	再任用	-6人	-4人	-5人	-3人	-3人	-3人	-6人	-8人	-11人	-12人	
増員	新採用	4人	3人	3人	5人	2人	4人	2人	2人	2人	2人	83人
	再任用	4人	5人	3人	3人	3人	0人	8人	11人	12人	13人	
差引		-	-	-	-	-1	-3	-	-	-	-	-4
職員数		155人	155人	155人	155人	154人	151人	155人	155人	155人	155人	

※ 減員は、前年度の定年退職者及び早期退職者、再任用職員。増員は、新卒採用者、再任用職員。

令和6年度の再任用職員は短時間勤務のため、定数外職員となっている。